

博士(甲)論文審査及び最終試験結果報告書

2026年 / 月 2 / 日

人間環境科学研究科教授会 殿

論文審査及び最終試験委員

主査 太田 雅規 印

副査 道下 亮 印

副査 庄山 茂子 印

副査 南里 明子 印

論文審査及び最終試験の結果を下記のとおり報告します。

記

専攻及び課程	学籍番号	氏 名																					
人間環境科学研究科 栄養健康科学領域	21dhe601	坂田 郁子																					
審 査 論 文 題 目	スーパーマーケットにおける減塩推進のための食環境整備が減塩食品販売に及ぼす効果と減塩・カリウム摂取増加を促すための保健指導および食環境整備の連動による食行動変容への効果の検討																						
論文審査及び最終試験結果	<input checked="" type="checkbox"/> 合 <span style="margin-left: 100px;"><input type="checkbox"/> 否</span>																						
	審査基準項目別の審査結果 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">番号</th> <th style="width: 70%;">審査基準項目</th> <th style="width: 20%;">評価*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>学術上の創意工夫・新規性</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>得られたデータの取扱いの適切さ</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>先行研究の取扱いの適切さ</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>論旨の明確性・一貫性</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>表現・表記法の適切さ</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>構成の体系性</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>		番号	審査基準項目	評価*	1	学術上の創意工夫・新規性	A	2	得られたデータの取扱いの適切さ	B	3	先行研究の取扱いの適切さ	B	4	論旨の明確性・一貫性	B	5	表現・表記法の適切さ	B	6	構成の体系性	B
番号	審査基準項目	評価*																					
1	学術上の創意工夫・新規性	A																					
2	得られたデータの取扱いの適切さ	B																					
3	先行研究の取扱いの適切さ	B																					
4	論旨の明確性・一貫性	B																					
5	表現・表記法の適切さ	B																					
6	構成の体系性	B																					
	(* 各項目の評価は、A(優)、B(良)、C(可)、D(否)の4段階で行う)																						
博士論文提出資格取得日	2025年 12月 3日																						
博士後期課程退学日	年 月 日																						

### 論文審査及び最終試験結果の要旨

本論文は、減塩推進のための食環境整備が、スーパーマーケットにおける減塩食品の販売に及ぼす影響を示すと共に、減塩・カリウム摂取増加についての保健指導と食環境整備を連動することによる効果を食行動変容に着目して検証している。

高血圧は、脳卒中や心疾患などの循環器疾患の危険因子であり、減塩に加えて、体内のナトリウム排出を促すカリウムを野菜や果物から摂取することが血圧管理に重要であることが報告されている。このような状況を踏まえ、厚生労働省は、2020～2022年度に地域と職域において、食行動の変容に向けた尿検査及び食環境整備に係る大規模実証事業を実施した。この実証事業は、日本高血圧学会が中心となり、減塩・カリウム摂取増加のための保健指導および食環境整備の手法を開発し、大規模集団を対象とした介入を行った。本論文は、この実証事業に関連して行った研究を元に作成された。

本申請論文の第2章では、上記実証事業の際に、独自に入手したスーパーマーケットの減塩食品販売データを用い、減塩推進のための食環境整備の手法が、スーパーマーケットの減塩食品販売増加につながるかどうかの検討を行った。その結果、食環境介入前後、またその間の減塩食品販売の推移において、減塩食品合計および加工食品合計は、介入店舗の方が対照店舗より高い傾向にあることを示した。また、介入前後の減塩食品販売の変化率でも、「販売品目数」「販売数」「販売金額割合」の3つの項目において同様の結果がみられたことを報告している。これらの結果から、減塩推進のための食環境整備は、減塩食品の販売促進に寄与する可能性を示した。

次に第3章では、実証事業に参加した住民を対象に、減塩・カリウム摂取増加を促す保健指導と食環境整備を連動することが、「気づき・認識・行動」といった食行動変容を促し、1年後のBody Mass Index (BMI)や収縮期血圧、拡張期血圧、尿Na/K比に関与するかについて検討を行った。その結果、減塩・カリウム摂取増加を促す保健指導と食環境整備を連動させることは、「減塩食品・減塩メニューに気づいて利用する」、「減塩食品・減塩メニュー・減塩惣菜の利用頻度が増える」「野菜を食べる頻度や量が増える」「果物を食べる頻度や量が増える」などの食行動変容を起こし、1年後のBMIの低下に効果がある可能性を示した。

厚生労働省は健康日本21(第三次)において、産官学が連携した食環境づくりを推進し、「自然に健康になれる食環境づくり」の枠組みをつくり、国民の食塩摂取量を減らす対策を推進している。近年では、体内のナトリウム排出を促すカリウムを野菜や果物から摂取することが血圧管理に重要であることから、随時尿を用いた尿Na/K比が評価手法として注目されている。本申請論文によって、減塩・カリウム摂取増加を促す食環境整備が、減塩食品の販売促進に寄与し、減塩食品の販売金額割合の増加に繋がることを示したことは、企業の自主的な減塩食品の販売促進につながっていくことが期待される。また、この食環境整備と保健指導の連動が、高血圧予防の食行動変容を促すポピュレーションアプローチとして有用である可能性を示した。

以上により、本申請論文は、栄養・健康科学の更なる発展に十分に寄与するものであり、博士の学位（人間環境科学）の授与に値すると考える。